

親の規範意識高揚と 家庭教育の充実について



曾根 紀久雄

問 家庭教育とは、社会で生活していく上で大切なことをきちんと身につけさせる役割があり、教育の中で最も重要なものであると思います。基本的に人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などはすべて家庭教育で作りに上げられた基礎の上に培われていくと言われている。

最近、テレビ等で若い親たちの幼児虐待や子供等の遺棄、果てには殺人事件等連日報道され、今までの日本人の道徳観や教育からは到底考えられない悲惨な事件が起きている。こうした現象は終戦後の教育や民主主義の履き違え、極端な個人主義や自由主義と戦後60年あまり経過の中で生まれてきた現象です。お金や物に頼り、心の教育

やお互いに助け合い尊重し合う規範意識の欠如が連日の悲惨な事件の根底にあるからと思います。御前崎市の給食費未納県下一も、自分さえ良ければ、他人の事は考えないというような極端な考えの中で生まれてきたひとつの現象化と考えます。かつての日本人は個人の幸せや主義主張は控えても他人や近隣多くの人のための幸せを考えてきました。これが日本人の美徳であり、生まれながらの規範であると考えます。一部の親は子供のしつけより自分の人生を優先する、しつけは学校でするもの、また親がしつけ方を知らない。しかし他人の言う事は聞かない、他人に指図されるのがいやなど、私たちの時代では考えられないことです。人間は親から子へ、子から孫へ教え、教えられて今日になっていきます。

答 このようになった家庭教育を1〜2年で正規に戻すことは絶対に無理かと思いません。しかし何か考えないと取り返しのつかないことになります。市としてこれからの家庭教育をどのように考えているのか

今の地域社会、特に家庭を取り巻く環境は、親の模範意識の低下が原因である事は明確だと感じています。教育委員会では、社会教育推進施策の中で家庭教育学級を開設して、親など保護者が勉強しております。現在、幼稚園から中学校まで14学級が活動していて、意見交換や講話などを通じて子育てを学んでいます。今後は、家庭、地域、学校及び園が連携をとり家庭教育の推進に努めます。

- 1 原発問題について
- 2 市民の暮しの問題について(病院)
- 3 非核平和都市宣言について



清水 澄夫

問 2月1日の原子力防災訓練が実施されたが、原子力防災を主張するならなぜ東海地震を想定しての訓練にしなかったのか。道路の決壊、橋の決壊、家屋の倒壊など万が一のことを考えた訓練をすべきでは

答 150ガルの揺れを感知すると原子炉が自動停止する仕組みになっています。更に耐震上の余裕を向上するため、耐震裕度向上工事を進めており、安全性は確保されています。地震に起因して原子力災害が発生することは想定していません。処分方法は、処分方法が将来世代への負担をかける方法として共通の考えとなっています。いずれにしても、処分については、住民に十分な理解と認識を得た上で進められていくと思います。

問 浜岡4号機のプルサーマル計画は絶対反対だ。この燃料にはプルトニウムを混合したMOX燃料が使用され、これから出る廃棄物は再処理は大変困難である。国は高レベル廃棄物の最終処分は地に埋めるしかないと言っている。地層

処分地の応募地がない場合、各原発サイトで、使用済み核燃料も高レベル放射性廃棄物も地層処分にするという国の方針をどう考えるか
答 資源に恵まれない我が国が、ウラン資源の有効利用を図る上でプルサーマル計画は意味あるもの。再処理した高レベル廃棄物が発生するが、これは強い放射線を出すので、ガラス固化体とし、冷却のため再処理工場敷地内に30年〜50年貯蔵し、その後処分すると認識しています。処分方法は地層処分が将来世代への負担をかける方法として共通の考えとなっています。いずれにしても、処分については、住民に十分な理解と認識を得た上で進められていくと思います。

問 病院問題で12月議会での医師確保に全力を上げ、地域医療を守るといふ考え
答 数名の医師の動きを感じているが、思うように進展していない。病院にとって重要な課題であるので、今後も粘り強く取り組み、市民の皆さんが安心して生活できるように努力しています。

問 広島・長崎・ビキニと3度核の悲劇を体験した日本国民にとって、核兵器廃絶は悲願であり国際的義務だ。憲法9条を持つ唯一の被爆国日本が、非核三原則を守り、国連に対し、核兵器廃絶を促すべきだ。御前崎市は原発があるから非核平和都市宣言はしないと言ってきた。逆転の発想が必要ではないか
答 核廃絶は国民すべてが願うことです。非核平和都市宣言をしなくても、核廃絶を訴えていくことはできると認識しております。